

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 社会との協創による情報システムデザイン
 機 関 名 : 京 都 大 学
 主たる研究科・専攻等 : 情報学研究科社会情報学専攻
 取組実施担当者名 : 石田 亨
 キーワード : 情報システム, 社会情報システム

1. 研究科・専攻の概要・目的

京都大学はその理念に、「開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える」こと、また、「世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献すること」を謳っている。情報学研究科社会情報学専攻の本事業は、まさしく京都大学の理念に沿って、情報システムデザインの教育研究の発展を社会との協創を通じて実現するものである。

社会情報学専攻は、基幹講座(3講座5分野)の教員(平成18年4月1日現在、教授5名、助教授4名、講師1名、助手4名の計14名)の他、多様な情報システムの専門分野をカバーするために、協力講座(4講座6分野)および連携分野(4分野)を設け(同、教授8名、助教授9名、講師1名、助手3名の計20名)、それらが相互に協力し大学院生(平成18年には修士課程在籍者数72人、博士課程在籍者数42人)の教育にあたり、『社会との協創による情報システムのデザイン』を行える人材の育成を目指している。従来の情報システムは、専門家がフィールドを観察し、設計し、導入するというもので、双方向的な対話を通じてユーザのニーズを専門家が共有していたとは言い難い。我々が追求する協創型のデザインは、専門家とユーザの双方向的なコミュニケーション活動によって、情報システムのデザインを行うもので、第3期科学技術基本計画の議論における「アウトリーチ活動」を実現するものと言える。そこから導かれる教育理念は以下のとおりである。

- ・ 情報システムに共通な情報技術(IT)基盤の教育
情報システムに共通する、設計(デザイン)、分析(アナリシス)、設計思想(ポリシー)を解する人材を育成する。多様なバックグラウンドの学生に技術基盤を育てるために、座学だけではなく、演習に力を入れる。
- ・ 情報システム構築に関する実践型専門教育
人対人型情報システム(教育、医療、経営など)と

人対自然型情報システム(環境、防災など)について、選択的に専門知識を学修させる。また、その知識を実践に移すためのセミナーを受講させる。

- ・ 複眼的な研究指導

情報システムのデザインには、情報技術と応用領域の専門家の協力が必要である。そこで専攻外、学外に協力を求め、複数の専門家が連携し、より大きなネットワークの中で学生の研究指導を行う。

2. 教育プログラムの概要と特色

社会情報学専攻は、ネットワーク、データベース、インタフェースなどの情報技術(IT)を担当する分野と、情報システム(医療、教育、経営、環境、防災など)を担当する分野から構成されている。以下に示すように、多様な情報システムの基盤となる情報技術(IT)を鍛えていると共に、境界領域の研究を支える複眼的な研究指導体制を構築してきた。

- ・ 専攻基礎科目

博士前期課程1年次に、情報システム設計論(同演習)、情報システム分析論(同演習)、情報社会論という必修の専攻基礎科目を課している。

- ・ 複数アドバイザー制

修士、博士研究では、指導教員の他に2名のアドバイザーを置く複数アドバイザー制を導入し、半期ごとのレビューを行っている。

これらの取り組みを実質化するために、博士前期課程1年次に形成された知識基盤を、修士・博士研究に定着させることが必要である。そのために以下を実施する。

- ・ 実践型セミナーの導入

修士・博士研究を社会(フィールド)で行うために、「フィールド情報学セミナー」を開講する。NPO、企業、行政からの講師と共同で、人対人型情報システム(教育、医療、経営など)と人対自然型情報システム(環境、防災など)について、現実社会でのデザイン能力を育てる。また、研究開発した情報シ

システムを国際標準にまで高める力を養う「戦略的コミュニケーションセミナー（英語コース）」を、英語教育外部機関と共同で開講する。さらに、社会（フィールド）でのコミュニケーション能力を養う「戦略的コミュニケーションセミナー（日本語コース）」を、日本語教育外部機関と共同で開講する。

- ・ 複数アドバイザー制の社会展開・国際展開
 フィールドアドバイザー（学位不問）と海外アドバイザーを設け、社会のニーズを研究に反映させると共に、広く海外の専門家の指導を得る。これにより、より大きなネットワークの中で学生の研究指導を行う体制となる。

さらに、意欲的・独創的な教育プログラムとして、将来の社会情報学オープンスクールを目指し、『社会との相互学習に基づく情報システムのデザイン』が行える人材の育成に着手する。即ち、社会から情報を収集し成果を還元するという旧来のプロセスではなく、社会との相互学習の中から解を協創していく人材を以下のように育成する。これは学内と学外の境界を可能な限り取り払い、教育研究と社会活動の一体化を図る試みである。

- ・ 協創型教育プログラム
 フィールドでの滞在型研修を支援すると共に、フィールド側のパートナーが情報システムを理解し円滑に相互学習が進むよう、専攻基礎科目を電子的に公開する。また、国際社会においても相互学習を重視し、海外研究機関での滞在型研修（海外拠点の活用）を支援すると共に、学生主催の国際シンポジウム・ワークショップを支援する。
- ・ 協創型リーダーシップ養成ファンド
 協創型の提案を学生から公募し経費を支給する。

図1、図2は以上をまとめたもので、博士前期課程の科目構成とその履修プロセスを示す。社会と大学の協創を目指し、専攻基礎科目、専門科目、修士論文などを知識と実践の循環が生まれるように配している。各種専門科目（実績あり）は情報技術（ネットワーク、データベースなど）、人対人型情報システム（教育、医療、経営など）、人対自然型情報システム（環境、防災など）を含む。実践型セミナー（新規）は、「フィールド情報学セミナー」と「戦略的コミュニケーションセミナー（英語コース・日本語コース）」を含む。協創型教育プログラムは、フィールドでの教育と国際的な場での教育を含む。修士論文・博士論文の複数アドバイザー制では、半期に一度のアドバイザー報告を行う。博士論文では、概ね2年次に中間試問会(thesis proposal)を実施する。

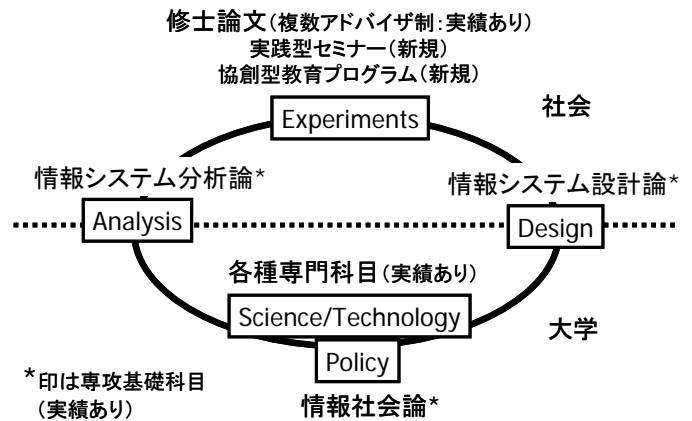


図1 博士前期課程の科目構成

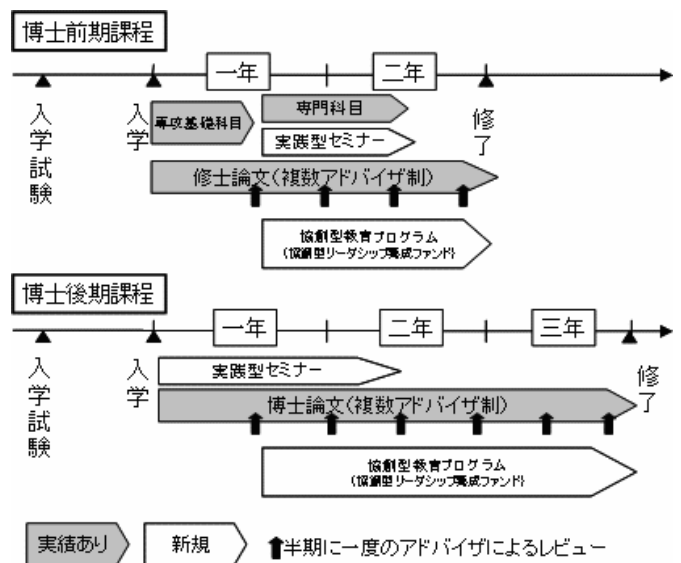


図2 履修プロセス

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

工業的な情報システムの開発が中国、インドにシフトする一方で、日本社会の高度化のためには、フィールドとの協創による社会的な情報システムのデザイン手法の確立が必要である。修士・博士研究を社会の中（フィールド）で行うために、以下のように実践型のセミナーを開講した。

フィールド情報学セミナー

フィールド情報学セミナーは、フィールドとの協創型の情報システムデザインに関する多くの講義・講演で構成した。講義は情報技術に関する MOT (Management of Technology) をテーマに、2005年度は2日間6時間の集中講義を行った。それを受けた2006年度は、学外の専門家を講師に招き、全7回のシリーズで情報 MOT 講義「技

術」「事例」「知財」「財務」を開催した。表1に情報MOT講義（2006年度）の概要を示す。

表1 情報MOT講義（2006年度）

テーマ	実施日	講義内容と講師
技術	10月6日(金) 13:00-16:15	「情報化時代のMOT “技術の換金学”」 児玉充晴 (中部大学)
	10月13日(金) 13:00-16:15	
事例	10月20日(金) 13:00-16:15	「情報MOT—情報資源の経営戦略」 神成淳司 (国際情報科学芸術アカデミー)
知財	10月27日(金) 14:45-18:00	「著作権法概論」 宮脇正晴 (立命館大学)
	11月17日(金) 13:00-16:15	
財務	12月8日(金) 13:00-16:15	「ベンチャー企業の資金調達と技術の見せ方」 川北眞史 (京都市芸繊維大学)
	12月15日(金) 13:00-16:15	

一方、医療、教育、経営、環境、防災、国際協力など、フィールドでの様々な体験を共有するために、様々な講演を実施した。実際にそうした仕事に携わっている企業、NPOの方々を講師として招き、開発現場での様子をお話いただいた。これらの講演は講義室などフォーマルな場で行うより、インフォーマルな雰囲気の中で行える方がよい。そこで、京町家を借り上げ「町家教育拠点」を開設した。講演は「町家DEトーク」「町家DEケース」と題して全18回開催した。「町家DEトーク」はフィールドでの体験を語り合うオープンな講演会であるのに対して、「町家DEケース」はフィールドでの体験を社会情報学ケースとして書き起こすための講演会と位置づけた。この講演会を足掛かりに、教員のアクティビティとしてフィールドでのユーザと開発者との優れた協創事例の蓄積を行った。

町家教育拠点では、フィールド情報学セミナーの他にも、総長も講演した「町家DEサロン」、和のユビキタス環境を一般参加者と考える「わびきたすプロジェクト」、非公開の「町家DEミーティング」など多彩な企画が町家運営委員によって企画された。

町家教育拠点の利用例として2006年11月のスケジュー

ールを表2に示す。図3は町家教育拠点での講演の様子である。町家利用の延べ回数は10ヶ月間で約50回である。大切なことは、学外の小さな町家が京都大学と社会の窓口となり、自律的に多数の多様なイベントが企画されたことである。

表2 町家教育拠点のスケジュール（2006年11月）

日時と種別	内容
2日(木)19:00- 町家DE トーク	「言語・文化の壁を超えて世界の子供が遊んでつながるユニバーサルプレイグラウンド」 高崎俊之 (NPO 法人バンゲア)
4日(土)9:00- 京都大学博物館 主催イベント	歩いて発見!? 京都の歴史を探る-町の路編-
9日(木)16:00- 町家DE トーク	「Suica の導入と展開」 山田肇 (東日本旅客鉄道)
16日(木)13:00- 町家DE トーク	リーダーシップ養成ファンド (提案公募型) 第2回報告会
16日(木)18:00- 町家DE サロン	第8回 京都大学時計台の設計者、武田五一を語る
17日(金)19:00- 町家DE ミーティング	橘柳多分野研究会
22日(水)14:00- 町家DE ミーティング	Mohania さん, Sourav 先生来日記念 吉川研ミーティング
24日(金)16:00- 町家DE ケース	「住友電工における中国関係会社のIT 推進について」 山本敏之 (住友電工)



図3 町家での総長の講演

戦略的コミュニケーションセミナー

フィールド重視のIT研究開発には、高度のコミュニケーション能力が要求される。それに応えるのが「戦略的

コミュニケーションセミナー」である。本セミナーは、コミュニケーション能力(インタビュー・プレゼンテーション・ディベート・ネゴシエーション・ファシリテーションなど)の強化に狙いを絞ったセミナーであり、語学教育は目的としていない。実際の講義は15人以下の小グループを対象とし、授業を聴くのではなく参加するセミナーである。本セミナーには英語コースと日本語コースを用意し、英語コースはベルリッツ・ジャパン(株)、日本語コースは(財)NHK放送研修センターと協力して教材の開発を行った。

戦略的コミュニケーションセミナー (英語コース)

英語コースを用意したのは情報システムの標準化競争など、最近のIT研究開発には、高度の英語コミュニケーション能力が要求されるからである。また、国際的なコミュニケーション能力の強化という直接的な目的だけでなく、大学院生が国際的に活躍するために英語のトレーニングを続けるモチベーションを与えることも目的とした。このセミナーでは、「プレゼンテーション」「インタビュー」から「ネゴシエーション」「ディベート」に至るまでの、コミュニケーションノウハウの集中的な教育を行った。コースウェアの開発は、ベルリッツの教材開発センターと協力して行った。ベルリッツが有するビジネス向けコンテンツ作成ノウハウをベースに、オリジナルな教材を多数加え、我々の目的に合うコースウェアを実現した。実際の講義はベルリッツの講師が行った。図4は英語コースの教材で、図5は英語コースの授業風景である。コースウェアの開発とセミナーのスケジュールは以下の通りである。

- ・ コースウェア初期開発：2005年11月～2006年2月
- ・ 2005年度セミナー (受講者：11名)
2006年3月6日～3月24日 (13日間・26コマ)
- ・ コースウェアの精練：2006年4月～2006年7月
- ・ 2006年度・夏セミナー (受講者：15名)
2006年7月24日～8月4日 (10日間・26コマ)
- ・ 2006年度・冬セミナー (受講者：7名)
2007年2月28日～3月12日 (9日間・26コマ)

英語能力は評価技術が進んでおり、Listening, Reading,

Writing, Speaking など個別の能力ごとに細かく定量的に評価することが可能である。2005年度は、主観評価ではその有効性は現れていたが、客観評価で数値となって効果が現れなかった。そこで、2006年度はセミナーの午前中にウォームアップのための自主ゼミを開催した。その結果、参加者のGTEC(Global Test of English Communication)のListening, Reading, Writing, SpeakingのスコアTOTALで平均20点向上した(表3)。特に、Speakingは前年度に比較してスコアが大幅に向上している。午前中から英語漬けにする効果が大きいことが分かる。

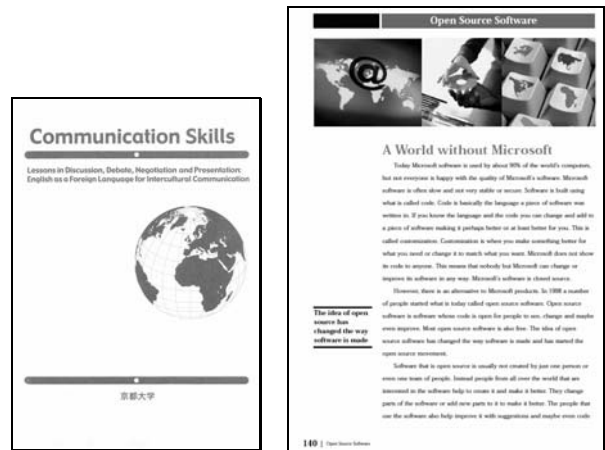


図4 英語コースの教材 (全208ページ)



図5 英語コースの授業風景

表3 2006年度・夏セミナーの事前・事後のGTECの結果

	TOTAL	Listening	Reading	Writing	Speaking
受講前平均	620.7	156.3	158.7	157.7	148.1
受講後平均	639.4	155.7	162.1	160.3	161.2
スコア伸び	18.7	-0.6	3.4	2.6	13.1
伸びた受講生の割合	73%	40%	60%	53%	73%

戦略的コミュニケーションセミナー（日本語コース）

日本語コースでは、フィールド重視のIT研究開発という直接的な目的に加え、面接、会議、交渉など、大学院生が社会で活躍するためのコミュニケーション能力の強化を目指した。このセミナーでは、「聞く」「話す」から「プレゼンテーション」「ディベート」「ネゴシエーション」などコミュニケーションノウハウの教育を集中的に行った。コースウェアの開発は、(財)NHK放送研修センターと協力して行った。当初、NHKが有するコンテンツを編集して我々の目的に合うコースウェアを実現しようとしたが、コミュニケーション能力を伸ばすための既存の教材はほとんどなく、結局、新規のコースウェアとなった。図6が日本語コースの教材である。実際の講義は、NHKのエグゼクティブ・アナウンサーが担当した。

コースウェアの開発とセミナーのスケジュールは以下の通りである。

- ・ コースウェア初期開発:2006年1月～2006年2月
- ・ 2005年度セミナー（受講者：15名）
2006年3月8日～3月16日（6日間・24コマ）

- ・ コースウェアの精練：2006年4月～2006年7月
- ・ 2006年度セミナー（受講者：25名・2クラス）
2006年7月28日～8月4日（6日間・24コマ）

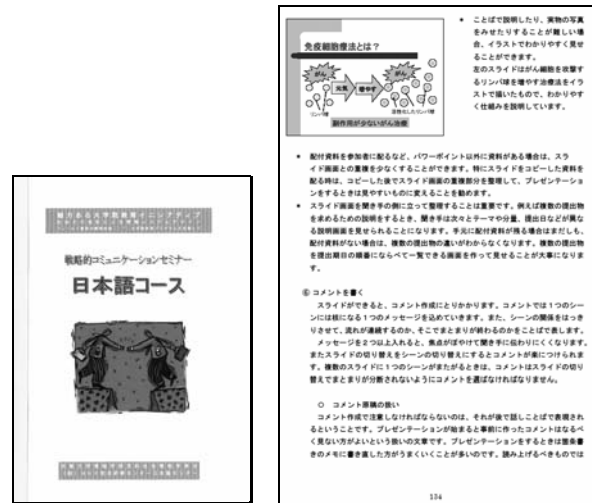


図6 日本語コースの教材（全213ページ）

表4に英語コース、日本語コースそれぞれについて履修者から寄せられた感想文を抜粋して掲載する。受講者の興奮が伝わってくる。

表4 戦略的コミュニケーションセミナー履修者の感想文

英語コース	日本語コース
<p>✓ 授業に慣れない最初はかなりしんどかったものの、講師の先生が面白く、熱心に教えてくださったので中盤以降は授業が楽しみなった。英語によるディスカッションやプレゼンテーションの練習を行う機会は普段ほとんど無く、この講義は非常に有意義であったように思う。受講後、英語で何か伝えることに少し自信がたっただけでなく、GTECのスコアも100近く上昇したのは驚いた。</p> <p>✓ 13日間英語だけの授業を受けるのはついていけないかどうか心配でしたが、先生も学生の人たちも根気強く話に耳を傾けてくれたので、当初の予想よりもずっと授業に積極的に参加することができました。この授業を通して、英語に対する免疫ができた気がします。</p> <p>✓ 大学院で英語講座が開催されたことによって、同じ目的と同じフィールドを持ったメンバが集まったことが良かったと思います。通常行われる英語講座では、各回で講義に集まるメンバの背景が違うために、話題もごく一般的なものになりがちです。今回の講座では、メンバ間に「研究の現場でコミュニケーションをとるため」という共通の目的があり、お互いの研究背景も近いために、英語のスキルアップに集中できていたように思います。</p>	<p>✓ このセミナーは、自分のコミュニケーションのやり方について、多くの「気付き」を得られるものでした。セミナーでは、講師の話を一方向的に聞く時間は少なく、受講者が実際に課題に取り組むことに重点が置かれています。受講者は皆の前で話し、その姿をビデオで撮影されます。その後、ビデオを見て振り返るのですが、これが一番価値ある作業です。</p> <p>✓ とても興味深い時間をすごせました。受講できてよかったと思っています。私はこれまで話すことが「苦手だ」「下手だ」と思ってもどうしていいのかわからずにここまで何もせずにいた...という状態でしたが、このようなセミナーで様々なテーマを通して、人にわかりやすく伝えるためのコツを教えてもらえたこと、自分の問題点に気がつけたこと、が大きな収穫でした。</p> <p>✓ コミュニケーションの方法を学ぶだけでなく、自分の考えを論理的に表現する方法を理解することが出来ました。更に、言ったことが相手に正確に伝わらないのは、話をする側の責任であることを知りました。話す相手が主役なのであって、その人に分からなければ意味が無いということを学び、非常に中身の濃い6日間になりました。また、講師の先生方を含め、色々な人との出会いがあり楽しいセミナーでした。</p>

意外にも日本語コースのニーズが高く、その効果は大きいものがあつた。受講生は日本語の苦手意識を自覚しているためモチベーションが非常に高かつた。プレゼンテーションやディスカッションは本来、各研究室で普段の研究会や修士論文の指導で練習できているはずであるが、実際には指導が十分ではないのだろう。

2005年度セミナーの試行を受け、2006年には「プレゼンテーション」の時間を増加させたり、「ディベート」「ネゴシエーション」の課題の改訂に取り組んだりすることで本研究科の大学院生の実態に沿ったコースウェアに仕上がっている。

複数アドバイザー制の社会展開・国際展開

社会情報学専攻では、修士、博士研究の指導体制として、指導教員の外に2名のアドバイザーに依頼している。この複数アドバイザー制を維持しつつ、第3のアドバイザーを依頼する経費を支援した。フィールドアドバイザーとは日本国内の方（学歴・研究実績不問）で、情報システムの利用現場（フィールド）でご指導を頂くアドバイザーのことである。国際アドバイザーとは、海外で活動し、認知されている研究実績があり、研究指導が可能な職位にあるアドバイザーのことである。国際アドバイザーとして2005年度に2件、2006年度に2件を採択し支援した。

協創型教育プログラム

協創型教育プログラムには大学院生からの提案を公募するリーダーシップ養成ファンド（提案公募型）と教員が企画するリーダーシップ養成ファンド（企画型）を用意した。どちらもフィールドでの活動で必要になる大学院生のリーダーシップの養成を目的としたものである。

学生による提案公募型では、フィールドとの共同研究による修士論文の8件に対して大学院生の自律的活動を支援した。ここで対象とするフィールドとの共同研究活動とは、「情報システムの利用現場（フィールド）との相互学習を通じた活動」のことである。これらの結果は大学院生によって2006年度修士論文としてまとめられた。具体的な例を挙げると、「NPOとの協創による医療通訳支援システムの構築と評価」「京都市立稲荷小学校での『総合的な学習の時間』における問題解決学習支援システムの構築と評価」などがある。修士論文公聴会以外に開催した2回の中間報告会では、社会（フィールド）との相互学習によって解を導き出

そうとする研究のノウハウを共有した。

教員による企画型では、「情報システムデザイン分野における日米連携人材育成プログラム」「自律エージェントとマルチエージェントシステムに関する国際学生ワークショップ」のように学生主導で国際ワークショップを開催するもの、「インクルーシブ・システムデザイン実習」「プロトタイプシステムの改善技術の修得」のように社会との協創型の実習を行うもの、「東南アジアにおける資源環境情報システムの体験学習」「Web-GISによる情報発信と地域活性化に関する実践学習」のようにフィールドで研修を行うもの、など従来の大学院教育には見られない体験型カリキュラムが多数実施された。図7は学生主導のポスター／デモセッションの様子、図8はインクルーシブデザイン実習の様子である。



図7 学生主導の国際ワークショップ



図8 インクルーシブデザイン実習の様子

その他、大学院生が国内フィールドや海外に滞在し、情報システムデザインを目的として滞在型の研究活動を募集し、11件（2005年度に国内型4件、2006年度に海外型3件、国内型4件）に対して支援した。ここで対象とする滞在型の研究活動とは、「滞在先のフィールドでの相互学習を通じた活動」のことである。具体例を挙げると、「情報システムを用いた水害リスクコミュニケーションに関するフィージビリティスタディ」「海洋生物の行動生態の解明を目的としたデータロガーによる海洋生物情報システムの開発」などがある。

専攻基礎科目のオンライン化

社会情報学ではフィールドとの相互学習が大切である。研究者がフィールドに学ぶのは勿論だが、フィールドも情報学を学ばないと、相互学習からよい成果を得ることができない。そこで、社会情報学専攻の専攻基礎科目の講義、演習のオンライン化を以下のように段階的に行った。

- 平成18年3月末までに、専攻基礎科目である「情報社会論」「情報システム設計論」「情報システム分析論」の講義用資料および各講義、演習をビデオ収録し、サーバにより公開可能とした。(図9参照)
- 平成18年度前期に、上記のオンライン講義・演習を、受講者に限って公開した。
- 平成18年9月末までに、著作権等の知財の問題を解決するため、講義用資料の改訂、各講義、演習の再収録を行った。
- 平成18年度後期に、知財の問題が解決されたものから順に一般公開を開始した。

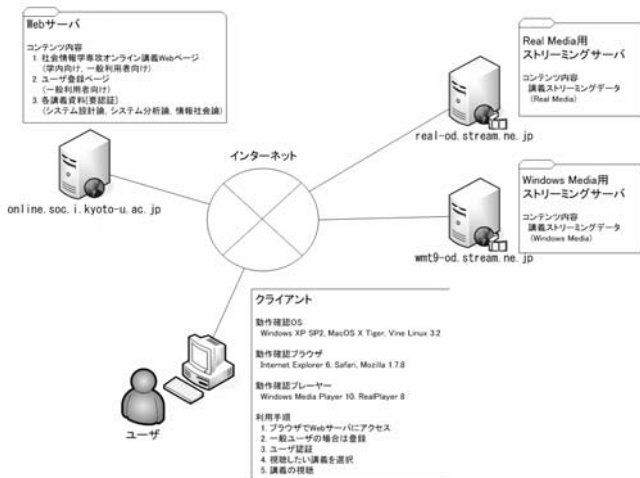


図9 オンライン講義のシステム構成

専攻基礎科目は3科目、講義と演習からなり、総時間数は60時間を越える。図10は、オンライン講義の視聴時のインタフェースである。17年度中には専攻基礎科目の全講義の収録を終え、18年度前期の専攻基礎科目の開講時には受講者に限って公開を開始した。この時のアクセスログを分析すると、4月153回、5月166回、6月151回、7月546回のアクセスがあり、講義の前日または当日にアクセスが集中した。

オンライン講義が授業と平行して利用できるようになったため、講義室では演習や討論に重きをおいた

授業が生まれつつある。例えば、情報社会論の知財の講義では、事前にオンライン講義の視聴を前提に、講義時間中は数チームに分かれてディベートが行われた。オンライン講義による知識の供給と、講義室での演習や討論とが組み合わせることによって、新しい教育の試みが行われ始めている。平成18年10月からは、知財の問題が解決された約半数の講義について一般公開を行っている。



図10 オンライン講義の視聴インタフェース

教育プログラムの成果

以上のように各種教育プログラムを実施することによる全体的な成果は社会情報学専攻の修士論文に現れている。表5はイニシアティブ開始前の2003、2004年と開始後の2005、2006年の修士論文を「技術指向の論文」「フィールド指向の論文」「技術とフィールドが融合された論文」に分類した結果である。フィールドでの活動と情報学の接点に位置する研究が本イニシアティブ開始前に比べ倍増し、社会情報学専攻修士論文の主流となった。社会情報学専攻は、1998年に、計算機科学とフィールド系の研究室(農学、医学、防災など)から構成されたが、このイニシアティブによって、一歩進んだ融合を実現することができた。

表5 社会情報学専攻修士論文の分類

対象	2003	2004	2005	2006
フィールド指向	4件	6件	4件	4件
フィールド+技術	11件	10件	18件	20件
技術指向	16件	16件	10件	11件

(2) 社会への情報提供

社会への情報提供はWebでの発信に力を入れた。魅力ある大学院教育イニシアティブ「社会との協創によ

る情報システムデザイン」(フィールド重視の情報技術(IT)大学院教育プログラムを目指して)のプロジェクトページを専攻サーバ上で運営し、すべての教育プログラムの内容や告知はリアルタイムの発信を努めた。「町家DEサロン」など外向きの活動には、京都大学ホームページのイベント告知ページで積極的に発信すると共に、メディアへの発信も積極的に行った。

また、本イニシアティブの活動全体をまとめた冊子の報告書を作成した。今後、関係各所へ配布予定である。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

社会情報学専攻は発足以来、社会における様々な情報システム開発の基礎知識を、専攻基礎科目(情報システム設計論、情報システム分析論、情報社会論)として整備し、修士の教育に当たってきた。その結果、共通となる情報技術(IT)の基盤教育が実現されている。しかしながら、専攻の研究は、「技術指向の研究」あるいは「フィールド指向の研究」が多く、本来、社会情報学専攻が目指すべき「技術とフィールドが融合された研究」はまだ少ないのが現実である。本事業により、平成17年度、平成18年度の修士論文では、フィールドと情報技術の接点を対象とする研究が倍増した。新しい研究領域は、新しい研究の対象と新しい研究の方法から構成される。本イニシアティブにより、研究の対象がフィールドと情報技術の接点に移行したことにより、次のステップとして社会情報学の研究の方法の確立を目指していく予定である。

統制され閉じた環境での評価分析という従来の実験手法をフィールドに適用することは困難な場合が多い。そこで本イニシアティブでも、フィールドでの事例から新たな知見を得るための方法論として、ケーススタディによる研究分析の可能性を検討した。しかし、ケース開発に関する労力が予想以上に高く、本事業では3つの社会情報学ケースの試作にとどまっている。今後は社会情報学ケースの作成プロセスを整理していきたいと考えている。

(2) 平成19年度以降の実施計画

社会情報学専攻では引き続きフィールド重視の情報システムの教育研究に取り組む予定である。

- ・ 実践型セミナー

フィールド情報学セミナーについては、MOT 講義

を定着させると共に、京都市内に引き続き町家教育拠点を開設するよう努力する。戦略的コミュニケーションセミナーについては、ベルリッツ・ジャパン(株)、(財)NHK 放送研修センターなどと協力してカリキュラム開発を継続的に行う。

- ・ 複数アドバイザー制度

大学院生に対し、指導教員以外の国内外の複数の教員・研究者、フィールドの専門家などにアドバイザーとして研究指導を依頼し、研究評価を多面的に行う指導環境を継続する。

以上のような教育プログラムを軸に、フィールドとの相互学習により様々な社会システムの問題に、**情報技術**を用いて解を見出せる実践的な研究者を育成し続ける予定である。実施体制としては、総長裁量経費による町家拠点の維持や、京都大学から申請中のグローバル COE の中で提案していく。こうした努力を続けることにより、フィールドでのリーダーシップと国際的なネットワークを有する人材の育成を図る予定である。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
【実施（達成）状況に関するコメント】 「社会との協創による情報システムのデザインを行える人材の育成」という目的に沿って、着実に計画が実施されており、実践型セミナーや協創型教育プログラム、複数アドバイザー制などの面で、我が国の大学院教育の実質化にある程度波及効果をもたらすこと期待される。 また、教育プログラムの取組のプロセスについても、逐次、ホームページ等によって、学内外に広く公開されており、大学院教育の実質化のための先導的なモデル事業として貢献している。 今後、この教育プログラムの実施・成果を踏まえた課題等の十分な検証を行い、フィールドと情報技術の融合面の更なる充実を図りつつ、自主的・恒常的な展開を推進することにより、社会との協創による情報システムのデザインを行える人材養成面における発展が期待される。
（優れた点） <ul style="list-style-type: none">・ 専攻基礎科目や実践型セミナー開設により、大学院生の幅広い知識の涵養を図るとともに、協創型教育プログラムや協創型リーダーシップ養成ファンドなどにより、大学院生の主体的学修の促進を図っている点は評価できる。・ 学修をサポートする体制として、「複数アドバイザー制」を導入し、効果的に機能している点は評価できる。
（改善を要する点） <ul style="list-style-type: none">・ 今後の自主的・恒常的な展開において、実質化の波及効果を高めるため、例えば町屋等の活用と情報とのつながり、その有効性を明らかにすることや、フィールド重視に加え、方法論的検討を深めるなど、フィールド系と情報技術系の融合について、更なる具体的な計画の検討が望まれる。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>「総合評価」 目的はある程度達成された。</p> <p>【意見及び理由】 総合評価が、4段階中3段階目と低い評価になっていますが、コメントからはその理由を窺い知ることができません。総合評価を上げるか、より具体的に問題点を指摘して頂きたいと思います。宣言した事業はすべてやり遂げたと考えていますし、コメントに記されたように「大学院教育の実質化のための先導的なモデル事業として貢献」したと自負しています。</p>	<p>【対応】 変更しない。</p> <p>【理由】 総合評価については、計画の着実な実施のみならず、評価項目全体を通じたものであることから、変更しない。 ただし、申立てを踏まえ、「改善を要する点」の記述を以下の通り追加した。</p> <p>「改善を要する点」 ・今後の自主的・恒常的な展開において、<u>実質化の波及効果を高めるため、例えば町屋等の活用と情報とのつながり、その有効性を明らかにすることや、フィールド重視に加え、方法論的検討を深めるなど、フィールド系と情報技術系の融合について、更なる具体的な計画の検討が望まれる。</u></p>